

## 公立学校教職員の人事異動について(平成28年3月31日、4月1日付け)

### 1 人事異動に対する基本姿勢

現在の学校を取りまく様々な教育課題に対応するため、教職員の意欲を引き出し、学校を活性化させることを目的として、適材適所の人事異動を行います。

また、県立学校においては、平成28年度公立高等学校入学者選抜における採点誤り等の事案への対応を基本として人事異動を行います。

### 2 人事異動の規模(県所管分)

#### (1) 教員

( )内は、前年度

区分	市町村立学校				県立学校				合計
	小学校	中学校	特別支援学校	小計	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	小計	
異動	1,027 (1,044)	629 (611)	13 (16)	1,669 (1,671)	962 (907)	19 (18)	359 (369)	1,340 (1,294)	3,009 (2,965)
新任管理職	107 (125)	46 (75)	2 (1)	155 (201)	110 (92)		27 (26)	137 (120)	292 (321)
新規採用	416 (405)	223 (218)	5 (1)	644 (624)	354 (282)	1	168 (163)	523 (445)	1,167 (1,069)
退職	434 (434)	203 (211)	6 (5)	643 (650)	405 (374)	4	123 (118)	532 (492)	1,175 (1,142)
合計	1,984 (2,008)	1,101 (1,115)	26 (23)	3,111 (3,146)	1,831 (1,655)	24 (20)	677 (676)	2,532 (2,351)	5,643 (5,497)

対象は、県所管の公立学校の校長、副校長、教頭、総括教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭  
異動には、総括教諭昇任(異動昇任93人、自校昇任362人、合計455人)を含む。

新任管理職は、新任の校長、副校長、教頭の合計人数

市町村立学校の「特別支援学校等」には、横須賀市立高等学校定時制の異動5人、退職1人を含む。

#### (2) 教員以外の職員

( )内は、前年度

区分	市町村立学校				県立学校				合計
	小学校	中学校	特別支援学校等	小計	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	小計	
異動	58 (62)	36 (30)	2 (1)	96 (93)	24 (10)	1	5 (2)	30 (12)	126 (105)
新規採用	31 (30)	4 (14)	1	36 (44)	12		7 (2)	19 (2)	55 (46)
退職	23 (29)	10 (9)		33 (38)	4 (10)		1 (4)	5 (14)	38 (52)
合計	112 (121)	50 (53)	3 (1)	165 (175)	40 (20)	1	13 (8)	54 (28)	219 (203)

市町村立学校：学校事務職員、学校栄養職員

県立学校：実習助手、寄宿舎指導員、学校栄養職員、技術職員

(問い合わせ先)  
神奈川県教育委員会教育局行政部教職員人事課  
副課長 伊藤 電話(045)210-8135  
専任主幹 北村 電話(045)210-8136

(参 考)

○ 人事異動の特色

1 県立高等学校長の配置にあたっての考え方

- (1) 平成28年度公立高等学校入学者選抜における採点誤り等の事案への対応を基本として配置を行います。
- (2) 上記(1)の考え方の下にあっても、平成28年1月に決定した県立高校改革実施計画の円滑な推進に向けた配置を行います。
  - ・ 改革対象校の適切な運営に資する配置
  - ・ 工業・農業等専門学科高校の充実に資する配置

なお、校長を補佐する副校長、教頭については、その経験や資質を考慮し配置を行います。

2 女性管理職の登用

女性教員の人材育成と積極的な登用を図っており、平成28年度は82人の女性管理職を昇任させます。

このことにより、女性管理職は全体で413人となり、管理職全体に占める割合は1.4ポイント増の26.6%となります。

(1) 新任の女性管理職

( )内は、前年度

	新任	左のうち 女性管理職	比率	増減	
				人数	比率
校長	89 (112)	20 (35)	22.5 (31.3)	△ 15 <sup>人</sup>	△ 8.8 ポイント
副校長 教頭	203 (209)	62 (63)	30.5 (30.1)	△ 1	0.3 ポイント
計	292 (321)	82 (98)	28.1 (30.5)	△ 16	△ 2.4 ポイント

※「副校長、教頭」には、教頭から副校長へ昇任した者を含む。

(2) 管理職全体に占める女性管理職の割合

( )内は、前年度

	管理職	左のうち 女性管理職	比率	増減	
				人数	比率
校長	676 (675)	165 (158)	24.4 (23.4)	7 <sup>人</sup>	1.0 ポイント
副校長 教頭	878 (875)	248 (232)	28.2 (26.5)	16	1.7 ポイント
計	1,554 (1,550)	413 (390)	26.6 (25.2)	23	1.4 ポイント

### 3 特別支援学校における専門職の配置

小・中学校等に在籍する、障害等により支援を必要とする児童・生徒たちに、より適切な支援を行うことができるよう、県立の特別支援学校のセンター機能（地域の小・中学校等を支援）を強化するため、医療等に関する専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士）を県立の特別支援学校に配置します。

新規採用人数 3人（合計42人）

## ○ 教員の人材育成

### 1 市町村立小・中学校と県立特別支援学校との教員交流の拡充

地域のセンター的機能を果たす特別支援学校での経験をもつ教員を小・中学校に増やし、小・中学校における校内の支援・相談体制をより充実させるために、市町村立小・中学校の教員と県立特別支援学校との教員交流を拡充して実施します。

平成28年度からの交流者数 24人

### 2 県立高等学校から県立特別支援学校への教員交流

県立高等学校における支援を必要とする生徒の指導や相談・支援体制をより充実させ、インクルーシブ教育の推進を図るために、県立高等学校から県立特別支援学校への教員交流を実施します。

平成28年度からの交流者数 一般教員 15人

〔	副校長	1人
	教頭	6人
〕		

### 3 藤沢市立白浜養護学校と県立特別支援学校との教員交流の実施

藤沢市立白浜養護学校との教員交流により、県立特別支援学校の地域連携およびセンター的機能をより強化し、相互の一層の人材育成・活用を図ると共に、指導、支援及び相談体制をより充実させるため、教員交流を実施します。

平成28年度からの交流者数 2人

(藤沢市立→県立 1人、県立→藤沢市立 1人)

### 4 教職大学院への研修派遣

本県の教育行政において指導的・中核的役割を担う人材を育成するため、教職大学院に小学校、中学校、高等学校、特別支援学校から各1名の教員を派遣します。

派遣者 4人

派遣先	玉川大学教職大学院	小学校教員
	帝京大学教職大学院	中学校教員
	早稲田大学大学院	高等学校教員
	帝京大学教職大学院	特別支援学校教員

派遣期間 1年

## 5 民間企業等への派遣体験研修の実施

社会性や幅広い視野を養うために、民間企業等に派遣する派遣体験研修を実施します。

派遣者 8人

派遣先 製造3社、建設1社、金融1社、小売1社、宿泊1社、その他1団体

派遣期間 1年

## ○ 神奈川県全体の状況（政令市を含む）

### 教員

（ ）内は、前年度

区分	市町村立学校				県立学校				合計	市立 高校	総計
	小学校	中学校	特別支援 学校等	小計	高等学校	中等教 育学校	特別支 援学校	小計			
異動	2,967 (2,919)	1,620 (1,605)	125 (146)	4,712 (4,670)	962 (907)	19 (18)	359 (369)	1,340 (1,294)	6,052 (5,964)	122 (111)	6,174 (6,075)
新任 管理職	285 (306)	136 (158)	10 (11)	431 (475)	110 (92)		27 (26)	137 (120)	568 (595)	10 (7)	578 (602)
新規 採用	1,108 (1,059)	532 (559)	83 (63)	1,723 (1,681)	354 (282)	1	168 (163)	523 (445)	2,246 (2,126)	36 (34)	2,282 (2,160)
退職	1,167 (1,160)	505 (537)	51 (50)	1,723 (1,747)	405 (374)	4	123 (118)	532 (492)	2,255 (2,239)	47 (54)	2,302 (2,293)
合計	5,527 (5,444)	2,793 (2,859)	269 (270)	8,589 (8,573)	1,831 (1,655)	24 (20)	677 (676)	2,532 (2,351)	11,121 (10,924)	215 (206)	11,336 (11,130)

対象は、県内の公立学校の校長、副校長、教頭、総括教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭  
市町村立学校の「特別支援学校等」には、横須賀市立高等学校定時制の異動5人、退職1人を含む。